



2023年8月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年1月12日

上場会社名 株式会社アイドマ・ホールディングス 上場取引所 東
 コード番号 7373 URL <https://www.aidma-hd.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 三浦 陽平
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営管理本部長 (氏名) 阿部 光良 (TEL) 03(5985)8290
 四半期報告書提出予定日 2023年1月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、証券アナリスト向け)
 (百万円未満切捨て)

1. 2023年8月期第1四半期の連結業績(2022年9月1日~2022年11月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年8月期第1四半期	2,070	65.2	750	83.4	752	77.8	460	58.7
2022年8月期第1四半期	1,253	—	409	—	423	—	290	—

(注) 包括利益 2023年8月期第1四半期 459百万円(58.3%) 2022年8月期第1四半期 290百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
2023年8月期第1四半期	30	32	29	30
2022年8月期第1四半期	19	15	18	46

(注) 1. 当社は、2021年8月期第1四半期においては、四半期連結財務諸表を作成していないため、2022年8月期第1四半期の対前年同四半期増減率を記載しておりません。

2. 当社は、2021年10月13日開催の取締役会決議により、2021年12月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年8月期第1四半期	6,872	65.1	4,475	65.1		
2022年8月期	6,519	61.6	4,015	61.6		

(参考) 自己資本 2023年8月期第1四半期 4,474百万円 2022年8月期 4,015百万円

2. 配当の状況

	年間配当金					
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計	
	円	銭	円	銭	円	銭
2022年8月期	—	0.00	—	0.00	0.00	0.00
2023年8月期	—	—	—	—	—	—
2023年8月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年8月期の連結業績予想（2022年9月1日～2023年8月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	9,180	48.2	2,030	23.8	2,030	23.8	1,250	20.4	82.25

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

（注）詳細は、添付資料P. 8「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご参照ください。

（4）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2023年8月期1Q	15,196,900株	2022年8月期	15,193,060株
2023年8月期1Q	92株	2022年8月期	92株
2023年8月期1Q	15,194,993株	2022年8月期1Q	15,167,615株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

（注）1. 当社は、2021年12月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、期末発行済株式数及び期中平均株式数を算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8
(重要な後発事象)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の感染拡大や、ウクライナ問題の長期化や原油価格の高騰、米国金融政策に伴う金融市場の変動等、依然として先行き不透明な状況が継続しております。

当社を取り巻く事業環境としましては、テレワークが浸透し、就労の多様化が徐々に進展する一方で、企業における人手不足はますます深刻な状況となっております。

このような状況の下、当社は、中小企業を中心に営業リソース不足が深刻化している環境を、アウトソーシング拡大のビジネスチャンスとして捉え、主力サービスのセールス・プラットフォームサービスを中心とし、積極的にワーク・イノベーション事業の展開を推進してまいりました。その結果、在宅ワークが定着化した環境下におけるオンラインセールスの手法を必要とする多くの中小、中堅企業からご発注を頂くことになりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は2,070,868千円（前年同四半期65.2%増）、営業利益は750,925千円（同83.4%増）、経常利益は752,256千円（同77.8%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は460,767千円（同58.7%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は6,872,327千円となり、前連結会計年度末に比べ352,692千円増加となりました。

当第1四半期連結会計期間末における流動資産合計は、4,953,756千円となり、前連結会計年度末に比べ379,827千円の増加となりました。これは主に、これは主に営業活動による収入等により現金及び預金が262,862千円、売上高の増加により売掛金が90,718千円増加したことによるものであります。

当第1四半期連結会計期間末における固定資産合計は、1,918,571千円となり、前連結会計年度末に比べ27,134千円の減少となりました。これは主に、投資有価証券が19,967千円増加したものの、償却によりのれんが20,841千円減少し、将来減算一時差異の減少により繰延税金資産が13,193千円減少したことによるものであります。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債合計は2,397,045千円となり、前連結会計年度末に比べ107,023千円減少となりました。

当第1四半期連結会計期間末における流動負債合計は、2,380,905千円となり、前連結会計年度末に比べ106,648千円の減少となりました。これは主に、未払法人税等が212,493千円増加したものの、買掛金が36,293千円、未払金が136,584千円、契約負債が87,817千円減少したことによるものであります。

当第1四半期連結会計期間末における固定負債合計は、16,139千円となり、前連結会計年度末に比べ375千円の減少となりました。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は、4,475,282千円となり、前連結会計年度末に比べ459,715千円の増加となりました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により460,767千円増加したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後の経済情勢は、新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の感染拡大による影響が長期化されることも懸念され、国内経済のみならず世界経済の先行きは依然として不透明な状況にあります。少子高齢化による労働力や生産年齢人口の減少といった社会構造的な要因を背景として、人手不足に悩む企業のアウトソーシングのニーズや時間と場所の制約から働きたくても働けない人たちの仕事を求めるニーズは、継続して高まることを見込まれると考えております。

このような状況下、当社グループはワーク・イノベーション事業の展開を推進し、当連結会計年度（2023年8月期）の業績見通しにつきましては、売上高9,180百万円（前年同期比48.2%増）、営業利益2,030百万円（前年同期比23.8%増）、経常利益2,030百万円（前年同期比26.3%増）、親会社株主に帰属する当期純利益1,250百万円（前年同期比20.4%増）を見込んでおります。なお、連結業績予想につきましては、新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の感染症の影響が2023年8月期末までは続くとの前提を置き作成しております。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年8月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,310,064	4,572,926
売掛金	301,835	392,553
有価証券	-	10,000
その他	69,905	103,232
貸倒引当金	△107,876	△124,956
流動資産合計	4,573,929	4,953,756
固定資産		
有形固定資産	73,154	70,696
無形固定資産		
ソフトウェア	55,833	51,273
のれん	386,500	365,659
顧客関連資産	136,083	130,166
無形固定資産合計	578,417	547,099
投資その他の資産		
投資有価証券	901,095	921,062
繰延税金資産	323,210	310,017
その他	69,827	69,696
投資その他の資産合計	1,294,133	1,300,776
固定資産合計	1,945,705	1,918,571
資産合計	6,519,634	6,872,327

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年8月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年11月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	239,408	203,114
短期借入金	350,000	350,000
1年内返済予定の長期借入金	1,500	1,500
未払法人税等	80,833	293,326
未払金	236,658	100,073
未払費用	129,377	134,538
契約負債	1,240,759	1,152,942
その他	209,017	145,409
流動負債合計	2,487,553	2,380,905
固定負債		
長期借入金	13,125	12,750
資産除去債務	3,389	3,389
固定負債合計	16,514	16,139
負債合計	2,504,068	2,397,045
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,075,042	1,075,058
資本剰余金	1,072,776	1,072,791
利益剰余金	1,851,457	2,312,225
自己株式	△192	△192
株主資本合計	3,999,083	4,459,882
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	16,009	14,927
その他の包括利益累計額合計	16,009	14,927
新株予約権	473	472
純資産合計	4,015,566	4,475,282
負債純資産合計	6,519,634	6,872,327

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年9月1日 至 2021年11月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年9月1日 至 2022年11月30日)
売上高	1,253,516	2,070,868
売上原価	234,815	506,005
売上総利益	1,018,700	1,564,862
販売費及び一般管理費	609,192	813,937
営業利益	409,508	750,925
営業外収益		
受取利息	-	0
違約金収入	8,701	-
償却債権取立益	5,000	2,003
その他	406	284
営業外収益合計	14,108	2,288
営業外費用		
支払利息	499	377
シンジケートローン手数料	-	250
その他	16	330
営業外費用合計	515	957
経常利益	423,101	752,256
税金等調整前四半期純利益	423,101	752,256
法人税、住民税及び事業税	2,051	277,818
法人税等調整額	130,643	13,671
法人税等合計	132,694	291,489
四半期純利益	290,407	460,767
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	290,407	460,767

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年9月1日 至 2021年11月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年9月1日 至 2022年11月30日)
四半期純利益	290,407	460,767
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	△1,082
その他の包括利益合計	-	△1,082
四半期包括利益	290,407	459,685
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	290,407	459,685
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業的前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(重要な後発事象)

(取得による企業結合)

1. 子会社株式の取得(株式会社アドラスト)

当社は、2022年11月16日開催の取締役会において、株式会社アドラスト(以下、「アドラスト社」という。)の全株式を取得し、子会社化することを決議いたしました。当該決議に基づき、2022年11月17日付で株式譲渡契約を締結し、2022年12月1日付で当該株式を取得いたしました。

(1) 企業結合の概要

①被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 株式会社アドラスト

事業の内容 アウトバウンド型マーケティング支援事業

②企業結合を行った主な理由

当社グループは「すべての人の夢の実現に貢献する」ことを経営理念とし、「世界の可能性を広げる」というビジョンを掲げています。このビジョンを実現する第一歩として、「営業支援事業」、「業務支援事業」、「経営支援事業」の3つの事業を通じて日本がこれから必ず直面する、労働人口減少という社会課題を解決していく事業に取り組んでいます。

中でも、営業支援事業では、中小企業を中心に新規開拓営業の支援を、営業DXツール、クラウドワーカーを活用したアウトソーシング、コンサルティングの3つの軸を活用し総合的に実施するサービスを提供し、さらに業務支援領域ではオンライン商談ツールの提供を通じて、多くの中小企業様の営業の最適化・効率化に貢献してまいりました。

アドラスト社が行っているアウトバウンド型マーケティング支援事業は、大学生を中心としてアウトソーシングを実施出来る組織を構築し、顧客にサービス提供を行っています。

更にアドラスト社のマーケティング支援サービスを受けている企業は、アドラスト社で勤務をしている大学生を採用費用0円で採用することの出来る「FreeStyleTicket」という採用支援サービスも同時に提供しており、独自の優位性を築いています。

現在、当社グループはアウトバウンドの手法を中心とした営業支援サービスを提供し、クラウドワーカーを活用した再現性のある営業体制の構築を実施しておりますが、これからは大学生を活用したアドラスト社のアウトバウンド型営業支援サービス、採用支援サービスをグループ一体として提供することにより、多種多様な顧客ニーズに応えることが可能になります。

また当社が開発・提供しているSales Crowdをアドラスト社が活用、販売することを通じ、アドラスト社の業務生産性、及び収益性を大幅に向上させると同時に、キーパーソンとのWebマッチングサービス「keypersons」やCX0バンクが主催する各種交流会の実施といった取り組みをグループ一体で行うことを通じて、アドラスト社の顧客に対してもより付加価値の高い支援が可能となり、多くのシナジーが見込めることから、株式を取得する予定であります。

③企業結合日

2022年12月1日

④企業結合の法的形式

株式取得

⑤結合後企業の名称

名称に変更はありません。

⑥取得する議決権比率

100%

⑦取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したことによるものであります。

(2) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

相手先希望により非開示としておりますが、取得価額は第三者機関による適切なデューデリジェンスを実施し、双方協議のうえ、妥当な金額を決定しております。

(3) 主要な取得関連費用の内訳及び金額

アドバイザー等に対する報酬・手数料(概算額) 4,100千円

(4) 発生するのれんの金額、発生要因、償却方法及び償却期間

現時点では確定していません。

(5) 企業結合日に受け入れる資産及び引き受ける負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定していません。

2. 子会社株式の取得(株式会社メイクバイ・ホールディングス)

当社は、2022年12月14日開催の取締役会において、株式会社メイクバイ・ホールディングス(以下、「メイクバイ社」という。)の全株式を取得し、子会社化することを決議いたしました。当該決議に基づき、2022年12月15日付で株式譲渡契約を締結し、2022年12月29日付で当該株式を取得いたしました。

(1) 企業結合の概要

①被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 株式会社メイクバイ・ホールディングス

事業の内容 ・フィールドワーク及びマーケティングリサーチ

・事務局運営及びテレマーケティング等の代行業務

②企業結合を行った主な理由

③企業結合日

2022年12月29日

④企業結合の法的形式

株式取得

⑤結合後企業の名称

名称に変更はありません。

⑥取得する議決権比率

100%

⑦取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したことによるものであります。

当社グループは「すべての人の夢の実現に貢献する」ことを経営理念とし、「世界の可能性を広げる」というビジョンを掲げています。このビジョンを実現する第一歩として、「営業支援事業」、「業務支援事業」、「経営支援事業」の3つの事業を通じて日本がこれから必ず直面する、労働人口減少という社会課題を解決していく事業に取り組んでいます。

中でも、営業支援事業では、中小企業を中心に新規開拓営業の支援を、営業DXツール、クラウドワーカーを活用したアウトソーシング、コンサルティングの3つの軸を活用し総合的に実施するサービスを提供し、さらに業務支援領域ではオンライン商談ツールの提供を通じて、多くの中小企業様の営業の最適化・効率化に貢献してまいりました。

メイクバイ社が行っているフィールドワーク及びマーケティングリサーチ等の事業は、Vメイトと呼ばれる約33,000名超の登録スタッフを通じて、日本全国でサービス提供を行うことが可能であり、大手企業の大型のプロモーションにも対応できる体制を構築しております。

現在、当社グループはアウトバウンドの手法を中心とした営業支援サービスを原則としてオンライン上で提供し、クラウドワーカーを活用した再現性のある営業体制の構築を実施しておりますが、これからはVメイトを活用したメイクバイ社のフィールドセールスをはじめとするオフラインでのプロモーション支援をグループ一体として提供することで、多種多様な顧客ニーズに応えることが可能になります。

また当社が開発・提供しているタスク・生産管理ツール「member-s」をメイクバイ社が活用することを通じ、メイクバイ社の業務生産性および収益性を向上させることが可能となります。また、メイクバイ社の顧客に対して、当社の営業支援サービスや、Webマッチングサービス「keypersons」、CXOバンクが主催する各種交流会の実施といった取り組みをグループ一体として行うことで、付加価値の高い支援が可能となり、多くのシナジーが見込められることから、株式取得を致しました。

(2) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

相手先希望により非開示としておりますが、取得価額は第三者機関による適切なデューデリジェンスを実施し、双方協議のうえ、妥当な金額を決定しております。

(3) 主要な取得関連費用の内訳及び金額

アドバイザー等に対する報酬・手数料（概算額） 7,095千円

(4) 発生するのれんの金額、発生要因、償却方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。

(5) 企業結合日に受け入れる資産及び引き受ける負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定しておりません。